

平成 16 年 11 月期 中間決算短信(非連結)

平成 16 年 7 月 13 日

上場会社名 株式会社 キャンドゥ

上場取引所 東

コード番号 2698

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cando-web.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 城戸 博司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 武藤 真朗 TEL (03) 5944-4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 13 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 8 月 27 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 5 月中間期の業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	30,662	23.8	1,055	5.4	1,063	5.8
15 年 5 月中間期	24,773	28.4	1,115	66.1	1,128	110.9
15 年 11 月期	52,040	26.0	2,141	49.1	2,076	51.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	460	8.7	6,051	31	5,397	55
15 年 5 月中間期	503	102.7	6,630	20	6,491	72
15 年 11 月期	938	49.6	12,108	43	11,856	94

(注) 持分法投資損益 16 年 5 月中間期 - 百万円 15 年 5 月中間期 - 百万円 15 年 11 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 5 月中間期 76,028 株 15 年 5 月中間期 75,983 株 15 年 11 月期 75,987 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 5 月中間期	1,000	00		
15 年 5 月中間期	0	00		
15 年 11 月期			2,000	00

(注) 15 年 11 月期期末配当金の内訳 普通配当 500.00 円 記念配当 1,500.00 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 5 月中間期	21,410	7,842	36.6	103,069	89
15 年 5 月中間期	18,328	7,108	38.8	93,558	22
15 年 11 月期	22,329	7,544	33.8	99,029	05

(注) 期末発行済株式数 16 年 5 月中間期 76,085 株 15 年 5 月中間期 75,984 株 15 年 11 月期 75,995 株  
 期末自己株式数 16 年 5 月中間期 - 株 15 年 5 月中間期 - 株 15 年 11 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 5 月中間期	3,889	2,298	3,845	3,664
15 年 5 月中間期	831	1,161	36	4,966
15 年 11 月期	3,651	2,913	35	6,011

2. 16 年 11 月期の業績予想 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	63,800	2,567	1,094	1,000	00
				2,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14,138 円 55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を柱とした経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的かつ充実した利益還元を図ることを基本方針としております。なお、前期の年間配当金は普通配当 500 円に記念配当 1,500 円を加えて 2,000 円としましたが、当期は普通配当として 2,000 円を予定しており、うち 1,000 円はより適時の利益還元を図るため中間配当金として実施することとしました。

内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、時代の変化に対応した改革を推進することにより、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。100 円ショップ業界は中長期的にも市場規模の拡大が見込まれますが、当社はその中でシェアを維持・拡大すべく、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値を高めて参ります。中期的に営業利益率 5% を目指すとともに、資本効率も重視し総資本経常利益率 10% を確保することを目標としております。

##### 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

##### 店舗形態の多様化

店舗形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

##### 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

##### 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定を重視し、取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ることを経営上の重要課題と認識しております。

経営戦略の立案や重要な課題への対応については、取締役が随時集まって議論を交わした上で意思決定し、取締役に報告することで、迅速で効率的な経営と取締役間の相互監視を行っております。なお、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は 1 年としております。

監査役会は 4 名中 3 名が社外監査役であり、それぞれ専門性を活かし、監査法人及び内部監査室とも緊密に連携して実効性のある監査を行っております。なお、社外監査役との利害関係はありません。また、コンプライアンスに関しては、役員のみならず、全社員に法令遵守の意識を徹底させるため、行動規範を制定しその浸透を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国の好況により製造業を中心として企業部門が回復し、雇用情勢の改善を通じて個人消費にも僅かながら復調の兆しが見られました。ただ、流通小売業界においては天候不順や 4 月から導入された消費税総額表示の影響等もあり、依然として厳しい環境が続きました。

100 円ショップ業界は、高額品も買うが日常の買い物は低価格志向、という消費の二極化傾向が定着する中、良質で低価格な日用品のサプライヤーとして消費者の支持を集め、順調に市場規模の拡大を続けております。その一方で、地域によっては同業者間の競合も激化し、常に消費者ニーズに応えていくことを各ショップが求められている状況であります。

当社は、前々期 155 店舗、前期 147 店舗と高水準の出店を続けてまいりましたが、当上期も当初計画 60 店舗を大幅に上回る 84 店舗を新規出店し、当上期末店舗数は 685 店舗（前期末比 67 店舗増）となりました。こうした

出店環境の中、店長・店長候補を中心とした人材の確保と育成を重要テーマと捉え、新卒の優秀な人材を採用し早期に育成していくことを人材戦略の柱として諸施策を実行しております。

売上総利益率については、引き続きスケールメリットを活かした改善に取り組み、一定の成果を得ました。販売費及び一般管理費については、新規出店の増加に伴い出店費用の他、諸経費が増加しております。

以上の結果、当中間期におきましては、売上高 306 億 62 百万円（前年同期比 23.8%増）、営業利益 10 億 55 百万円（前年同期比 5.4%減）、経常利益 10 億 63 百万円（前年同期比 5.8%減）、中間純利益 4 億 60 百万円（前年同期比 8.7%減）となりました。なお、売上高の構成は、直営店売上高 258 億 25 百万円（前年同期比 28.9%増）、構成比率は 84.2%（前年同期比 3.3 ポイント増）、FC店売上高 47 億 66 百万円（前年同期比 2.2%増）、構成比率は 15.6%（前年同期比 3.2 ポイント減）となっております。

今後のわが国経済情勢につきましては、緩やかな景気回復傾向が続くことが期待されますが、懸念材料もあり楽観できる状況ではありません。個人消費の動向についても本格的な回復までには時間を要すものと見られます。こうした中、当社では、出店ペースを緩めることなく、中期的な目標である売上高 1,000 億円体制へ向けて尽力してまいります。出店計画は下記のとおりであり、当期は 180 店舗と過去最大の出店を見込んでおります。このハイペースな出店を支える店長を中心とした人材の確保と育成を最重要課題として、人事制度、教育制度の改革を含む諸施策を実行してまいります。また、売上総利益率の更なる改善にも注力してまいります。

以上により、通期の業績は、売上高 638 億 00 百万円（前期比 22.6%増）、経常利益 25 億 67 百万円（前期比 23.6%増）、当期純利益 10 億 94 百万円（前期比 16.6%増）を見込みます。

#### （出店計画）

	平成 16 年 11 月期								
	上期（実績）			下期（予想）			通期（予想）		
	直営	FC	計	直営	FC	計	直営	FC	計
新規出店	71	13	84	77	19	96	148	32	180
期末店舗数	458	227	685	524	240	764	524	240	764
期末店舗数増減	+61	+6	+67	+66	+13	+79	+127	+19	+146

#### （2）財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 38 億 89 百万円減少、設備投資により 22 億 98 百万円減少、財務活動により 38 億 45 百万円増加し、中間期末残高 36 億 64 百万円と前期末比 23 億 46 百万円減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金支出は 38 億 89 百万円（前年同期比 47 億 21 百万円減）となりました。

加算項目は税引前中間純利益 9 億 99 百万円（前年同期比 81 百万円減）、減価償却費 4 億 43 百万円（前年同期比 1 億 71 百万円増）等ですが、法人税等の支払額が 7 億 06 百万円（前年同期比 2 億 09 百万円増）の他、仕入債務の減少 41 億 55 百万円、未払金の減少 3 億 08 百万円の減算により当中間期においては支出超過となりました。なお、仕入債務及び未払金の減少は、前期末日が金融機関休日だったため支払いが当期に期ズレしたという一時的な要因及び支払手形の一括支払信託受益権購入により債務が圧縮されたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は 22 億 98 百万円（前年同期比 11 億 37 百万円増）と、前年同期に比べ新規出店の大幅増加に伴って支出が増加いたしました。

内訳は、新規出店等による有形固定資産の取得 16 億 95 百万円（前年同期比 8 億 43 百万円増）、敷金保証金の差入による支出 5 億 23 百万円（前年同期比 2 億 16 百万円増）等であります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により増加した資金は 38 億 45 百万円であります。平成 16 年 2 月円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し 40 億円を調達しております。

キャッシュフロー指標の推移

	平成 14 年 5 月中間期	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 5 月中間期	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 5 月中間期
自己資本比率	43.6%	38.1%	38.8%	33.8%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	158.3%	124.2%	87.1%	71.8%	105.2%
債務償還年数	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期間において有利子負債がないため記載していません。

#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

期別 科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		4,976,653		3,681,670		6,026,303	
2. 売掛金		343,753		378,615		434,713	
3. たな卸資産		4,120,202		5,345,460		5,022,110	
4. 未収入金		2,261,222		2,310,715		2,577,641	
5. 繰延税金資産		108,374		116,969		136,695	
6. その他		134,750		193,329		106,484	
7. 貸倒引当金		6,029		5,951		6,957	
流動資産合計		11,938,927	65.1	12,020,809	56.1	14,296,991	64.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,003,641		3,112,916		2,580,878	
(2) 器具備品	1	1,375,862		2,154,536		1,894,864	
(3) 土地		191,213		191,213		191,213	
有形固定資産合計		3,570,717	19.5	5,458,665	25.5	4,666,956	20.9
2. 無形固定資産		110,201	0.6	187,914	0.9	124,408	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,000		24,250		16,800	
(2) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		72,246		18,011		55,489	
(3) 敷金保証金		2,434,470		3,441,437		2,968,686	
(4) 繰延税金資産		40,948		47,927		36,089	
(5) その他		177,747		229,184		189,527	
(6) 貸倒引当金		34,486		17,613		25,527	
投資その他の資産合計		2,708,926	14.8	3,743,197	17.5	3,241,066	14.5
固定資産合計		6,389,845	34.9	9,389,777	43.9	8,032,431	36.0
資産合計		18,328,772	100.0	21,410,587	100.0	22,329,422	100.0

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	2	5,227,276		1,089,832		5,372,533	
2. 買掛金		3,501,862		5,942,437		5,815,618	
3. 未払金		638,587		752,253		1,207,720	
4. 未払費用		436,273		565,356		530,360	
5. 未払法人税等		611,373		541,473		713,256	
6. 設備支払手形	2	283,321		25,941		478,940	
7. その他		225,664		253,181		298,403	
流動負債合計		10,924,360	59.6	9,170,475	42.8	14,416,832	64.6
固定負債							
1. 新株予約権付社債		-		4,000,000		-	
2. 退職給付引当金		78,534		111,789		91,876	
3. その他		216,950		286,250		276,450	
固定負債合計		295,484	1.6	4,398,039	20.6	368,326	1.6
負債合計		11,219,844	61.2	13,568,514	63.4	14,785,159	66.2
(資本の部)							
資本金		2,462,404	13.4	2,464,626	11.5	2,462,646	11.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,499,774		2,501,996		2,500,016	
資本剰余金合計		2,499,774	13.7	2,501,996	11.7	2,500,016	11.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,875		6,875		6,875	
2. 中間(当期)未処分利益		2,139,873		2,864,257		2,574,724	
利益剰余金合計		2,146,749	11.7	2,871,132	13.4	2,581,600	11.6
その他有価証券評価差額金		-		4,317		-	
資本合計		7,108,927	38.8	7,842,072	36.6	7,544,263	33.8
負債・資本合計		18,328,772	100.0	21,410,587	100.0	22,329,422	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕		〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕		〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高			24,773,287	100.0	30,662,654	100.0	52,040,334	100.0
売上原価			16,526,700	66.7	20,150,367	65.7	34,311,292	65.9
売上総利益			8,246,587	33.3	10,512,287	34.3	17,729,041	34.1
販売費及び一般管理費			7,130,625	28.8	9,456,322	30.8	15,587,850	30.0
営業利益			1,115,961	4.5	1,055,964	3.5	2,141,191	4.1
営業外収益		1	37,730	0.2	68,293	0.2	79,840	0.2
営業外費用		2	24,752	0.1	60,706	0.2	144,623	0.3
経常利益			1,128,939	4.6	1,063,550	3.5	2,076,408	4.0
特別利益		3	32,755	0.1	6,053	0.0	43,503	0.0
特別損失		4	81,216	0.3	70,385	0.2	121,076	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,080,478	4.4	999,218	3.3	1,998,835	3.8
法人税、住民税及び事業税			604,211		534,391		1,111,180	
法人税等調整額			27,518	576,693	2.4	4,755	539,146	1.8
中間(当期)純利益			503,785	2.0	460,072	1.5	938,636	1.8
前期繰越利益			1,636,088		2,404,184		1,636,088	
中間(当期)未処分利益			2,139,873		2,864,257		2,574,724	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕	〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕	〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,080,478	999,218	1,998,835
減価償却費		272,106	443,137	704,666
長期前払費用償却費		9,111	14,178	20,855
貸倒引当金の減少額		25,237	3,962	21,651
退職給付引当金の増加額		14,890	19,912	28,232
受取利息及び受取配当金		446	5,865	959
デリバティブ差益		-	23,533	-
社債発行費		-	6,001	-
為替差損		1,321	4,519	23,873
デリバティブ差損		1,680	-	48,079
その他の営業外費用		877	-	120
固定資産受贈益		1,010	-	1,010
固定資産除却損		62,216	46,600	100,876
投資有価証券評価損		19,000	-	20,200
売上債権の減少額又は増加額( )		86,175	56,098	177,135
未収入金の減少額又は増加額( )		114,397	262,425	441,804
棚卸資産の増加額		233,336	323,349	1,135,243
仕入債務の増加額又は減少額( )		235,683	4,155,882	2,694,696
貸付金(割賦売上債権)への振替額		11,081	5,063	12,581
未払金の増加額又は減少額( )		35,277	308,059	406,868
その他資産の純増加額		30,031	91,419	4,705
その他負債の純増加額又は純減少額( )		109,005	107,024	311,510
役員賞与の支払額		12,000	18,550	12,000
小計		1,327,932	3,190,616	4,551,724
利息及び配当金の受取額		386	7,512	817
法人税等の還付額		702	402	704
法人税等の支払額		497,180	706,571	902,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		831,841	3,889,273	3,651,003



(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕	〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕	〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		852,179	1,695,822	2,026,893
無形固定資産の取得による支出		12,445	84,763	40,319
貸付金（割賦売上債権）の回収による収入		8,630	2,615	17,316
長期前払費用の支出		15,242	33,259	50,466
出資金の差入による支出		-	201	550
敷金保証金の差入による支出		307,041	523,448	854,039
敷金保証金の返還による収入		18,653	37,860	44,473
その他投資等の支出		1,697	1,797	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,161,323	2,298,816	2,913,867
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,496	3,960	1,980
新株予約権付社債の発行による収入		-	3,993,998	-
配当金の支払額		37,975	151,990	37,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,479	3,845,968	35,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,321	4,519	23,873
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（ ）		367,282	2,346,640	677,268
現金及び現金同等物の期首残高		5,333,892	6,011,160	5,333,892
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		4,966,610	3,664,519	6,011,160

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商 品

本部在庫品：総平均法による原価法

店舗在庫品：売価還元法による原価法

### 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

### 3.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・ 建 物 14年～28年
- ・ 建物附属設備 3年～24年
- ・ 器具備品 3年～18年
- ・ 内部造作 3年～22年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4.繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 5.引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前事業年度 (平成15年11月30日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,160,688 千円</p> <p>2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,312,326千円 設備支払手形 26,122千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,958,165 千円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,557,890 千円</p> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 1,750,871千円 設備支払手形 316,885千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 446 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 17,771 千円 デリバティブ差損 1,680 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 955 千円 固定資産受贈益 1,010 千円 貸倒引当金戻入益 30,790 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 62,216 千円 投資有価証券評価損 19,000 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 259,063 千円 無形固定資産 13,043 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,865 千円 デリバティブ差益 23,533 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 16,138 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 5,056 千円 貸倒引当金戻入益 997 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 70,385 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 417,953 千円 無形固定資産 24,305 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 759 千円  2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 72,442 千円 デリバティブ差損 48,079 千円  3. 特別利益のうち主要なもの 営業補償金収入 13,707 千円 固定資産受贈益 1,010 千円 貸倒引当金戻入益 28,786 千円  4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 100,876 千円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 675,931 千円 無形固定資産 26,979 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在) 現金預金勘定 4,976,653千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>10,043千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,966,610千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 現金預金勘定 3,681,670千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>17,150千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,664,519千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成15年11月30日現在) 現金預金勘定 6,026,303千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>15,143千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,011,160千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成14年12月1日 〕 〔 至 平成15年5月31日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成15年12月1日 〕 〔 至 平成16年5月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年12月1日 〕 〔 至 平成15年11月30日 〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">369,663</td> <td style="text-align: right;">580,884</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">369,663</td> <td style="text-align: right;">580,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">190,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">413,544 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">604,180 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,347 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,762 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	950,547	369,663	580,884	無形固定資産	-	-	-	合 計	950,547	369,663	580,884	1 年 内	190,635 千円	1 年 超	413,544 千円	合 計	604,180 千円	支払リース料	107,451 千円	減価償却費相当額	96,347 千円	支払利息相当額	14,762 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">560,699</td> <td style="text-align: right;">389,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">560,699</td> <td style="text-align: right;">389,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,006 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">221,118 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">416,124 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,831 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,566 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	950,547	560,699	389,848	無形固定資産	-	-	-	合 計	950,547	560,699	389,848	1 年 内	195,006 千円	1 年 超	221,118 千円	合 計	416,124 千円	支払リース料	107,024 千円	減価償却費相当額	95,831 千円	支払利息相当額	10,566 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">465,289</td> <td style="text-align: right;">485,258</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">950,547</td> <td style="text-align: right;">465,289</td> <td style="text-align: right;">485,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">195,899 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">317,846 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">513,746 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,601 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	器具備品	950,547	465,289	485,258	無形固定資産	-	-	-	合 計	950,547	465,289	485,258	1 年 内	195,899 千円	1 年 超	317,846 千円	合 計	513,746 千円	支払リース料	214,476 千円	減価償却費相当額	191,641 千円	支払利息相当額	27,601 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
器具備品	950,547	369,663	580,884																																																																																															
無形固定資産	-	-	-																																																																																															
合 計	950,547	369,663	580,884																																																																																															
1 年 内	190,635 千円																																																																																																	
1 年 超	413,544 千円																																																																																																	
合 計	604,180 千円																																																																																																	
支払リース料	107,451 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	96,347 千円																																																																																																	
支払利息相当額	14,762 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
器具備品	950,547	560,699	389,848																																																																																															
無形固定資産	-	-	-																																																																																															
合 計	950,547	560,699	389,848																																																																																															
1 年 内	195,006 千円																																																																																																	
1 年 超	221,118 千円																																																																																																	
合 計	416,124 千円																																																																																																	
支払リース料	107,024 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	95,831 千円																																																																																																	
支払利息相当額	10,566 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
器具備品	950,547	465,289	485,258																																																																																															
無形固定資産	-	-	-																																																																																															
合 計	950,547	465,289	485,258																																																																																															
1 年 内	195,899 千円																																																																																																	
1 年 超	317,846 千円																																																																																																	
合 計	513,746 千円																																																																																																	
支払リース料	214,476 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	191,641 千円																																																																																																	
支払利息相当額	27,601 千円																																																																																																	

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	18,000	18,000	-
合 計	18,000	18,000	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は 19,000 千円であります。

当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	16,800	24,250	7,450
合 計	16,800	24,250	7,450

前事業年度末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	16,800	16,800	-
合 計	16,800	16,800	-

(注) 株式について、減損処理を行っております。なお、株式の評価損は 20,200 千円であります。

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引 米ドル	16,321,694	52,354	52,354
	合計	16,321,694	52,354	52,354

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

1.取引内容及び利用目的等 通貨スワップ取引を利用しております。 約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2.取引に対する取組方針 商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3.取引に係るリスクの内容 為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4.取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5.その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	スワップ取引 米ドル	5,046,000	75,220	75,220
	合計	5,046,000	75,220	75,220

(注) 時価の算定方法は、契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末（平成15年11月30日現在）

(1) 取引の状況に関する事項

1. 取引内容及び利用目的等  
通貨スワップ取引を利用しております。  
約定レートにより、継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。
2. 取引に対する取組方針  
商品輸入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定しております。
3. 取引に係るリスクの内容  
為替レートが約定レートより円高になったときは、損失が発生するリスクを有しております。なお契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
4. 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引については、案件ごとに取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。
5. その他  
「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	16,321,694	5,046,000	98,753	98,753
合 計		16,321,694	5,046,000	98,753	98,753

(注) 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間（自平成14年12月1日至平成15年5月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年12月1日至平成16年5月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年12月1日至平成15年11月30日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	( 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 )	( 自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日 )	( 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 )
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	6,630 20	6,051 31	12,108 43
1株当たり中間(年間)配当金	- -	1,000 00	2,000 00
1株当たり株主資本	93,558 22	103,069 89	99,029 05
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6,491 72	5,397 55	11,856 94
	(追加情報) 前中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	( 自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日 )	( 自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日 )	( 自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日 )
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	503,785 千円	460,072 千円	938,636 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	18,550 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	503,785 千円	460,072 千円	920,086 千円
期中平均株式数	75,983 株	76,028 株	75,987 株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	1,621 株	9,209 株	1,612 株
(うち新株予約権)	1,621 株	9,209 株	1,612 株

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 5 月 31 日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日 )

該当事項はありません。

前事業年度 ( 自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日 )

該当事項はありません。

( 当中間会計期間中の発行済株式数の増加内容 )

新株発行	発行形態	新株予約権の行使
	発行株式数	90 株
	発行価格	44,000 円
	資本組入額	22,000 円

5. 販売の状況

(1) 販売の状況

(単位：千円)

期 別 区 分		前中間会計期間 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日〕			当中間会計期間 〔自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日〕			対前年中間期比		前事業年度 〔自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日〕		
		金 額	構 成 比 ( % )		金 額	構 成 比 ( % )		増 減 額	増減率(%)	金 額	構 成 比 ( % )	
直 営 店 売 上	日用雑貨	13,784,720	68.8		17,982,320	69.6		4,197,600	30.5	29,945,032	70.3	
	加工食品	6,249,836	31.2		7,843,393	30.4		1,593,556	25.5	12,624,226	29.7	
	計	20,034,557	100.0	80.9	25,825,713	100.0	84.2	5,791,156	28.9	42,569,258	100.0	81.8
フ ラ ン チ ャ イ ズ 売 上	日用雑貨	3,253,638	69.7		3,361,002	70.5		107,363	3.3	6,661,521	71.5	
	加工食品	1,412,088	30.3		1,405,864	29.5		6,223	0.4	2,655,547	28.5	
	計	4,665,727	100.0	18.8	4,766,867	100.0	15.6	101,140	2.2	9,317,069	100.0	17.9
その他		73,003		0.3	70,073		0.2	2,930	4.0	154,006		0.3
合 計		24,773,287		100.0	30,662,654		100.0	5,889,366	23.8	52,040,334		100.0

(注) フランチャイズ売上とは、フランチャイズ加盟店（商品の供給及び販売促進策等を提供することにより直営店と同じ営業形態を持つ店）に対する100円商品の供給であります。

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

地 域	前期末全店舗数 (平成15年11月30日現在)			当中間会計期間末全店舗数 (平成16年5月31日現在)			比 較 増 減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
北 海 道	38	11	49	47	13	60	9	2	11
青 森 県	2	4	6	2	4	6	-	-	-
岩 手 県	4	2	6	6	2	8	2	-	2
宮 城 県	10	5	15	11	5	16	1	-	1
秋 田 県	8	-	8	9	-	9	1	-	1
山 形 県	8	1	9	10	1	11	2	-	2
福 島 県	8	3	11	8	2	10	-	1	1
茨 城 県	7	-	7	7	-	7	-	-	-
栃 木 県	5	2	7	5	2	7	-	-	-
群 馬 県	9	1	10	11	2	13	2	1	3
埼 玉 県	65	4	69	64	6	70	1	2	1
千 葉 県	31	3	34	30	4	34	1	1	-
東 京 都	62	30	92	69	29	98	7	1	6
神 奈 川 県	47	16	63	53	17	70	6	1	7
新 潟 県	6	4	10	8	4	12	2	-	2
富 山 県	6	-	6	6	1	7	-	1	1

期別 地域	前期末全店舗数 (平成15年11月30日現在)			当中間会計期間末全店舗数 (平成16年5月31日現在)			比較増減		
	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計	直営店舗	フランチャイズ店舗	計
石川県	1	1	2	2	1	3	1	-	1
福井県	1	1	2	1	1	2	-	-	-
山梨県	2	2	4	2	2	4	-	-	-
長野県	9	3	12	12	3	15	3	-	3
岐阜県	-	5	5	-	6	6	-	1	1
静岡県	3	2	5	4	2	6	1	-	1
愛知県	10	5	15	17	5	22	7	-	7
三重県	3	-	3	4	-	4	1	-	1
滋賀県	4	-	4	4	-	4	-	-	-
京都府	2	1	3	2	2	4	-	1	1
大阪府	16	4	20	17	4	21	1	-	1
兵庫県	9	8	17	13	9	22	4	1	5
奈良県	3	1	4	3	1	4	-	-	-
和歌山県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
鳥取県	-	-	-	1	-	1	1	-	1
島根県	1	-	1	2	-	2	1	-	1
岡山県	3	-	3	3	-	3	-	-	-
広島県	-	-	-	2	-	2	2	-	2
山口県	1	-	1	1	-	1	-	-	-
愛媛県	-	3	3	-	3	3	-	-	-
高知県	-	1	1	-	1	1	-	-	-
福岡県	7	26	33	12	23	35	5	3	2
佐賀県	-	4	4	-	4	4	-	-	-
長崎県	4	7	11	5	7	12	1	-	1
熊本県	-	8	8	2	8	10	2	-	2
大分県	-	4	4	-	5	5	-	1	1
宮崎県	1	8	9	2	8	10	1	-	1
鹿児島県	-	30	30	-	29	29	-	1	1
沖縄県	1	10	11	1	10	11	-	-	-
合計	397	221	618	458	227	685	61	6	67